

【インド株式市場の見通し ~新政権下での経済成長押し上げがプラス要因~】

<ポイント>

- ・インドの株式市場は2014年に入り上昇傾向を強めています。インド株式ファンドへ向かう世界の投信マネーは、3月以降流入超過傾向に転じ中央銀行改革や経済の底上げ期待から流入超過が持続しそうです。
- ・新政権による経済政策が奏功する場合には、経済成長率の加速と企業業績の拡大が見込まれます。
- ・インド株式市場は、景気と企業業績の拡大に支えられて底堅く推移しそうです。

1. ファンドへの資金フローは流入傾向

インドの株式市場は、2014年に入り上昇傾向を強めています。経常収支とインフレが悪化する懸念が後退したことや、10年振りとなる政権交代などが要因と見られます。

米国の民間調査会社EPFRグローバルの集計によると、インド株に投資するファンドへの資金は、今年3月以降、流入超過傾向へ転じました。中央銀行改革や政権交代による経済の底上げ期待から、流入超過が持続しそうです。

2. 企業利益は拡大の見込み

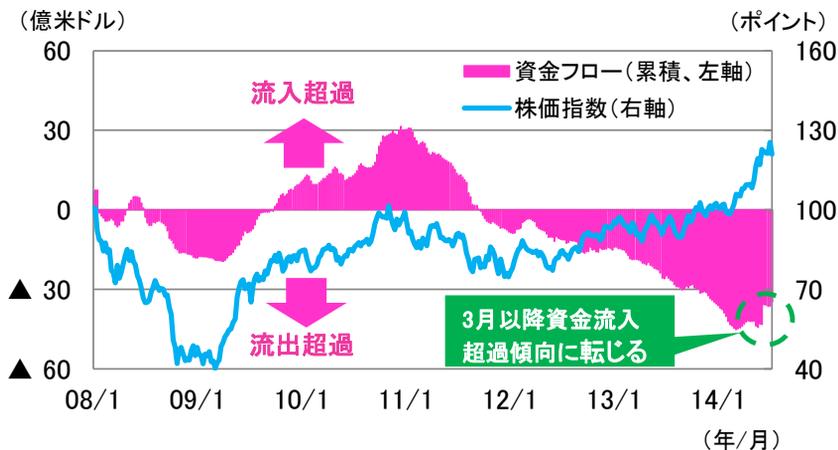
新政権による経済政策は、これまで課題とされてきたインフラ整備と製造業の発展や、資本市場の活性化などの金融セクター改革が強化されたことから、中長期的な成長率の押し上げ要因と見られます。

足元の景況感をHSBC・マーケット購買担当者景況感指数(PMI)で見ると、製造業の改善傾向に加え、全体の約60%を占めるサービス業で特に大きな改善が見られます。引き続き経済政策の実現や、インフレ率の低下により資金調達面での改善が期待されることなどから、企業利益は拡大しそうです。

3. 今後の市場見通し

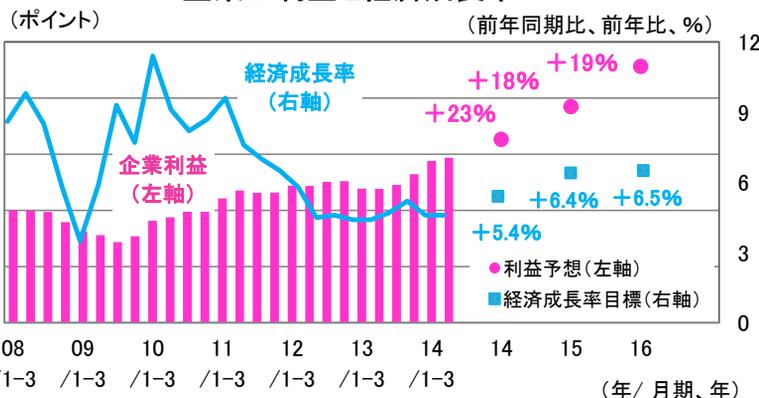
株価は、経済成長率の加速や企業業績の拡大が見込まれることから、底堅く推移しそうです。

インド株式へ投資するファンドへの資金フロー(累積)と株価指数



(注) データ期間は2008年1月6日～2014年7月13日の週次。
 株価指数はSENSEX指数。2006年1月6日を100として指数化。
 資金フロー累積額のマイナスが縮小＝資金流入超過。
 (出所) EPFRグローバル、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

企業の利益と経済成長率



(注) 企業利益のデータ期間は2008年1-3月期～2014年4-6月期。
 企業利益はSENSEX株価指数ベース、2008年1-3月期を100として指数化。
 2014年、2015年、2016年の利益予想はBloombergによる。数値は前年比伸び率。
 経済成長率のデータ期間は2008年1-3月期～2014年1-3月期。
 2014年、2015年、2016年の予想はIMFによる。
 (出所) Bloomberg、IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

2014年07月16日【デイリー No.1.914】最近の指標から見るインド経済(2014年7月)

2014年06月30日【デイリー No.1.902】アジア・オセアニア株式市場～株価は堅調に推移する見込み～

2014年06月23日【デイリー No.1.896】アジア・オセアニア株式市場～世界の投信マネーが流入超過に～

弊社マーケットレポート

検索!!

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。